

小城郡合併協議会規約

(協議会の設置)

第1条 小城町、三日月町、牛津町及び芦刈町(以下「4町」という。)は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の2第1項及び市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号。以下「法」という。)第3条第1項の規定に基づき、合併協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(協議会の名称)

第2条 協議会は、小城郡合併協議会と称する。

(協議会の事務)

第3条 協議会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 合併の是非も含めた4町の合併に関する協議
- (2) 法第5条の規定に基づく4町の新市建設計画の作成
- (3) 前2号に掲げるもののほか、4町の合併に関し必要な事項

(協議会の事務所)

第4条 協議会の事務所は、会長の属する町に置く。

(組織)

第5条 協議会は、会長、副会長及び委員をもって組織する。

(会長及び副会長)

第6条 会長及び副会長は、4町の長が協議し、4町の長の中からこれを選任する。

2 会長は、協議会の事務を総括し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長の職務を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。

4 会長及び副会長は、非常勤とする。

(委員)

第7条 委員は、次の者をもって充てる。

- (1) 4町の長及び助役
- (2) 4町の議会の議長及び議会が選出する議員各1名
- (3) 4町の長が協議して定めた学識経験を有する者18名以内

2 委員は、非常勤とする。

(会議)

第8条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

- 2 委員の3分の1以上の者から会議の招集の請求があるときは、会長はこれを招集しなければならない。
- 3 会議の開催場所及び日時は、会議に付すべき事項とともに会長があらかじめ委員に通知しなければならない。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、会議に出席させ、説明若しくは助言を求め、又は意見を述べさせることができる。

（会議の運営）

第9条 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、これを開くことができない。

- 2 会議の議長は、会長がこれに当たる。
- 3 会議の議事その他会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

（小委員会）

第10条 協議会は、その事務の一部について協議、調整等を行うため小委員会を置くことができる。

- 2 小委員会の組織、運営その他必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

（事務局）

第11条 協議会の事務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

（事務局の職員）

第12条 協議会の事務に従事する職員は、4町の長が協議して定めた者をもって充てる。

（幹事会）

第13条 協議会に提案する必要な事項について協議又は調整するため、協議会に幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会の組織及び運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

（経費）

第14条 協議会に要する経費は、4町の長が協議して定め、4町がそれぞれ負担する。

（監査）

第15条 協議会の出納の監査は、4町の長が協議し、4町の監査委員の中から2名に委嘱して行う。

- 2 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

（財務に関する事項）

第16条 協議会の予算の編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長の属す

る町の例により会長が別に定める。

(報酬及び費用弁償)

第17条 協議会の会長、副会長、委員及び監査委員は、報酬及びその職務を行うために要する費用弁償を受けることができる。

2 前項に定める報酬及び費用弁償の額並びに支給方法等については、会長が会議に諮り別に定める。

(協議会解散の場合の措置)

第18条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(補則)

第19条 この規約に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

附 則

この規約は、公布の日から施行する。

小城郡合併協議会協議フロー図

